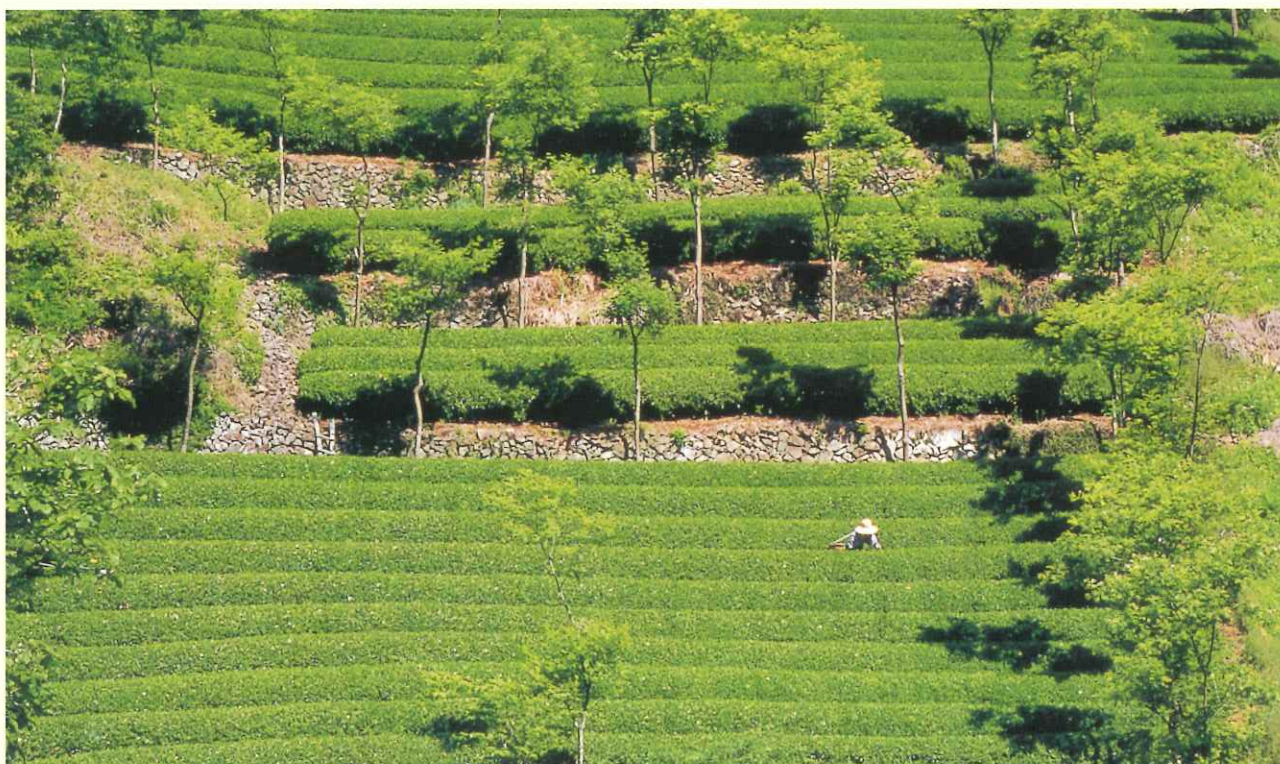


雇用ニュース

2004年5月



—山腹の茶畑— (大子町) いばらき自然環境フォトコンテスト優秀賞 撮影者 綿引 勝春さん

**「人材の募集・確保は
ハローワークが応援します!!」**

— おもな内容 —

- 県内の雇用情勢 2
- 6月は外国人労働者問題啓発月間です。 3
- 企業・事業所の方へ 高年齢者・障害者・外国人雇用状況報告のお願い
- 平成17年3月新規学校卒業者の採用に関する申し合わせが決まる 4～5
- 賃金統計調査の実施について 6～7
- 平成15年度賃金構造基本統計調査結果速報
- 茨城県雇用関係主要指標 8

茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <http://www.ibarakiroudoukyoku.go.jp>

新規求人数が10か月連続（前年同月比）増加

新規求職者数も2か月連続の増加

1 概況

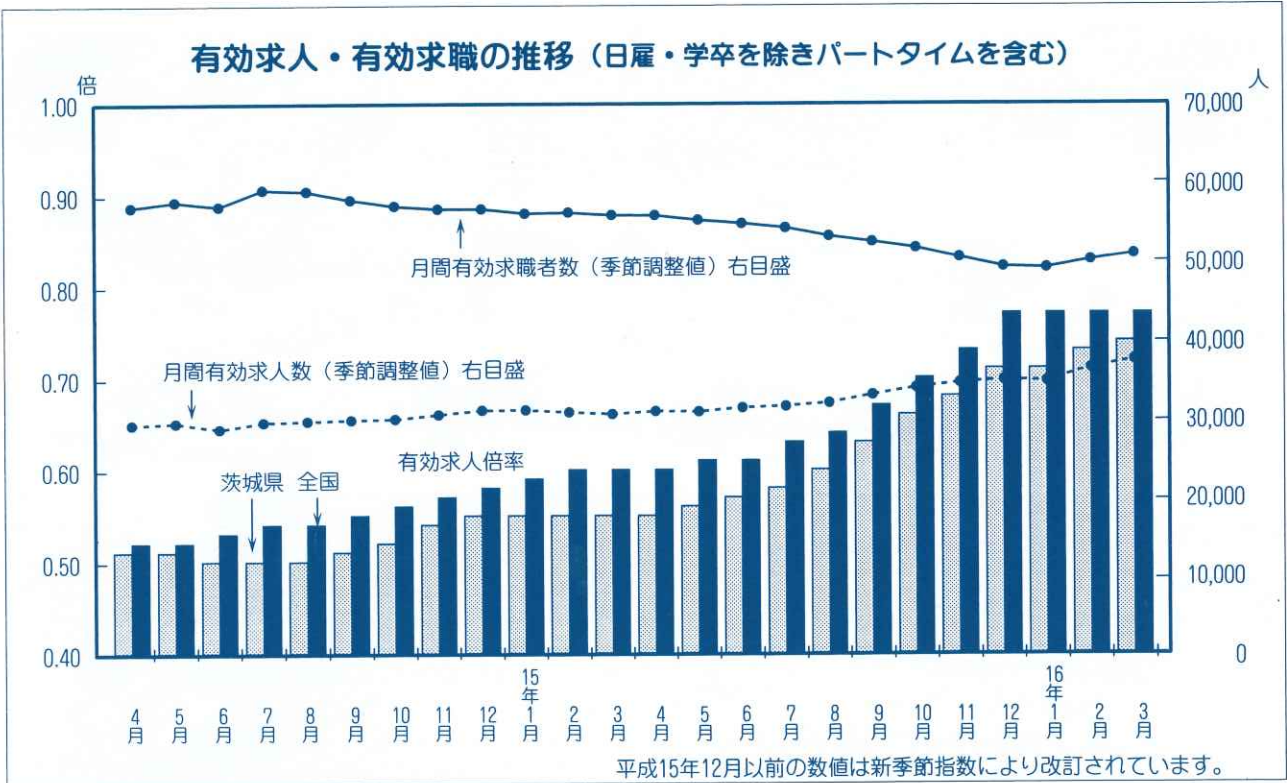
3月の雇用失業情勢をみると、新規求人数は、前年同月に比較して10か月連続の増加となりました。製造業及びサービス業で増加幅が大きく、製造業においては21か月連続の増加となりました。

新規求職者数は、事業主都合退職者の減少（同年同月比）がみられたものの、在職者、無業者、自己都合退職者の増加（同）から、前年同月比2か月連続の増加となりました。

有効求人数は38,509人となり前年同月比で17か月連続して増加（22.4%増）し、有効求職者数は51,195人で9.0%減少し12か月連続の減少となりました。

求職者1人当たりの求人数を示す有効求人倍率は0.74倍（季節調整値）と、前月を0.01ポイント上回りました。そうした中で、就職件数は4,562件となり前年同月比では15.9%増加し、4か月連続の増加となりました。

雇用保険受給者実人員は、前年同月との比較では13,492人となり33.5%減少しました。



2 新規求人の動き

新規求人数は14,421人となり、前年同月比で21.5%増加し、10か月連続の増加となりました。

産業別にみると、建設業（前年同月比12.1%増）、製造業（同36.7%増）、運輸・通信業（同13.5%増）、卸・小売業（同3.6%増）、サービス業（同28.7%増）及びその他の産業（同17.4%増）の主な産業で増加しております。

規模別にみると、29人以下（前年同月比18.8%増）、30～99人以下（同31.1%増）、100～299人（同7.2%増）、300～499人（同73.7%増）、500人以上（同38.1%増）の全ての規模区分で増加しております。

4 失業の動き

失業の動きを雇用保険業務でみると、受給資格決定件数は3,379人となり前年同月に比較し6.6%減少し20か月連続の減少となりました。新規求職者数に占める割合は14.1%となり、前年同月（17.6%）に比べ3.5ポイント下回っております。

被保険者資格喪失者のうち事業主都合退職者の割合は10.9%を占めるとともに、前年同月比25.5%減少しております。

雇用保険受給者実人員は13,492人となり前年同月比33.5%減少し、17か月連続して減少しました。

3 新規求職の動き

新規求職者数は15,118人となり前年同月比では8.2%増加しました。

雇用形態別の割合は、一般86.3%、パートタイム13.7%となっており、性別の割合は男性51.9%、女性48.1%となっております。

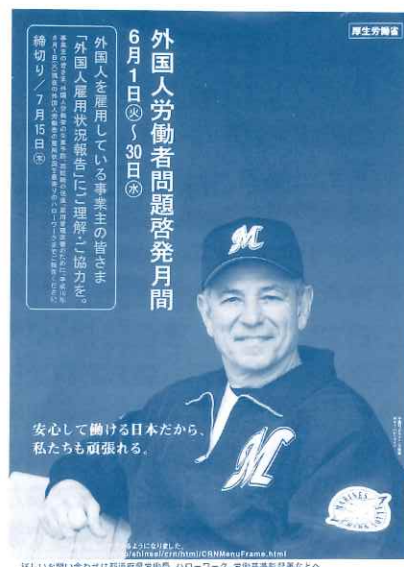
また、45歳以上の中高年齢者の占める割合は29.6%で前年同月（31.5%）を1.9ポイント下回っております。

6月は外国人労働者 問題啓発月間です!



月間中のポスター・パンフレットの配布等によるキャンペーン活動のほか、厚生労働省では次のような外国人雇用対策を行っております。

- ◇ 「外国人雇用状況報告制度」の実施
毎年6月1日現在の各事業所における外国人労働者の雇用状況の報告についてご協力をお願いします。
- ◇ 外国人雇用管理アドバイザー制度を是非ご活用ください。
 - ◎ 外国人労働者の雇用管理上のお悩みや相談・援助（雇用管理改善等）
 - ◎ 外国人労働者の職業生活上の問題についての相談
- ◇ 外国人雇用サービスコーナーの設置（通訳配置）
現在、外国人求職者のために県内の水戸・下館・土浦の各安定所にそれぞれ通訳を配置しております。
- ◇ 不法就労の防止及び是正



企業・事業所の方へ

高齢者・障害者・外国人雇用状況報告のお願い



ハローワークでは、毎年右記の調査を実施しておりますが、本年においても5月中に対象企業・事業所へ報告用紙を送付いたしますので、ご協力をお願いいたします。

なお、本年よりインターネットを利用した報告ができるようになりました。

調査対象日 平成16年6月1日

報告名	対象企業・事業所
高齢者雇用状況報告書	県内に本社を有する常用労働者数50人以上規模企業
障害者雇用状況報告書	県内に本社を有する常用労働者数56人以上規模企業
外国人雇用状況報告書	外国人労働者を雇用しているか、又は外国人労働者が労働者派遣、請負などにより事業所内で就労している事業所

詳しいお問い合わせは、最寄りのハローワークまたは茨城労働局
職業安定部職業対策課まで (TEL 029-224-6219)

平成17年3月新規学校卒業者の採用に関する申し合わせが決まる

—— 茨城県高等学校就職問題検討会議開催 ——

4月22日（木）、「茨城県高等学校就職問題検討会議」が産学官関係者の出席のもとに、水戸市内のホテルで開催されました。

平成17年3月新規中学、高校卒業予定者の求人受理の開始を目前に控え、早期選考など行き過ぎた求人活動を戒め、正常な学校教育の維持と適正な職業紹介の円滑な推進を図るため、例年開催している「茨城県職業指導連絡協議会」も昨年同様と同時に開催されました。茨城労働局・浅利職業安定部長のあいさつに続いて、事務局より平成16年3月新規学校卒業者の就職状況が報告されました。

引き続き、平成17年3月新規学校卒業者の採用に関する指針の協議のほか、地域の実情を考慮した応募・推薦方法について意見交換が行われ、指針（申し合わせ）は次のような内容で決定されました。



申 し 合 わ せ

平成17年3月新規中学校及び高等学校卒業者の就職問題について協議した結果、早期選考など行き過ぎた求人活動を戒め、更に正常な学校教育の維持と適正な職業紹介の円滑な推進を図るため、下記事項を厳守するよう関係者に周知徹底することを申し合わせる。

記

第1 求人受理及び推薦、選考時期等について

1 新規中学校卒業予定者

- (1) 求人は、求人事業所を管轄する公共職業安定所（以下「安定所」という。）において、平成16年6月20日から受理を開始するものであること。
- (2) 他安定所への求人連絡は平成16年7月1日以降開始するものであること。
- (3) 推薦、選考は平成17年1月1日以降（推薦については文書到達主義）開始するものであること。

2 新規高等学校卒業予定者

- (1) 求人票の受理及び確認のための受付は、求人事業所を管轄する安定所において、平成16年6月20日から開始するものであること。
- (2) 安定所の確認した高卒用求人票の求人者への返戻は、平成16年7月1日以降行うものであること。したがって、高等学校においては、安定所の確認を受けた求人票により平成16年7月1日以降に求人を受理するものであること。
- (3) 他安定所への求人連絡は、平成16年7月1日以降開始するものであること。
- (4) 推薦は、平成16年9月5日以降（文書到達主義）とし、選考開始の時期は平成16年9月16日以降であること。なお、平成16年10月1日以降は、一人二社まで応募・推薦可能とすること。

ただし、高卒用求人票に安定所の確認を受けた求人票（同写）によらない求人申込みに対しては、高等学校は生徒の推薦を行わないものであること。

第2 家庭訪問の取扱について

新規中学校及び高等学校卒業者を対象とする求人活動のための求人者（求人者の委託を受けた者を含む。）の家庭訪問は、これを全面禁止するものであること。

第3 学校訪問の取扱について

求人活動のための学校訪問については、原則として安定所において確認を受けた求人票により学校に求人申込みを行った日以降に行うこととするが、学校の事前の了解の下に安定所に求人申込みを行った日以降についても行うことができるものとする。

第4 文書募集の取扱について

新規中学校卒業者を対象とする文書募集は、時期の如何を問わず行わないものであること。

新規高等学校卒業者を対象とする文書募集開始は、平成16年7月1日以降とすること。

なお、文書募集を行う場合は、次の条件によることとすること。

- (1) 安定所へ求人申込みを行った求人であること。
- (2) 求人管轄安定所名、求人受付番号を記載すること。
- (3) 求人票記載内容と異なる内容のものでないこと。
- (4) 応募の受付は、学校又は安定所を通じて行うこと。

第5 応募書類の取扱について

求人者が、採用に際して徴することができる応募書類は、職業安定機関が全国統一で使用している様式による書類のみとし、求人者は他の書類の提出を求めないものであること。

第6 採用選考について

- 1 採用選考にあたっては、出身地、家族の職業、経済的条件、家庭環境等を採否決定の判断資料とすることなく、応募者本人の有する適性と能力を引き出し、これを効果的に発揮させるという観点に立ち、合理的な選考がなされるよう配慮するものであること。
- 2 男女雇用機会均等法及び指針の募集・採用の部分に関して、女子と男子の均等な機会が与えられるとともに、障害者に対しては、格別の考慮がされるよう配慮するものであること。

第7 選考の通知について

選考後は、速やかに採否を決定し、採用内定取消しが生じないよう十分配慮しつつ、選考を受けた生徒に対し通知を行うこと。

第8 就業開始日について

- 1 新規中学校卒業者の就業開始（名目の如何を問わず、実質的に雇用関係と見られるものや実習期間中の講習及び研修を含む。）時期は平成17年4月1日以降とすること。
- 2 新規高等学校卒業者の就業開始（名目の如何を問わず、実質的に雇用関係と見られるものや実習期間中の講習及び研修を含む。）時期については卒業後とするものであること。

平成16年4月22日

茨城県経営者協会会長
茨城県銀行協会理事長
茨城県商工会議所連合会会長
茨城県商工会連合会会長
茨城県中小企業団体中央会会長
茨城県教育委員会教育長
茨城県高等学校長協会会長
茨城県高等学校教育研究会会長
茨城県産業教育振興会理事長
茨城県学校長会会長
茨城県教育研究会会長
茨城県総務部長
茨城県商工労働部長
茨城労働局職業安定部長
茨城公共職業安定所長会会長

賃金統計調査の実施について

茨城労働局では、本年も各種の賃金統計調査を実施いたします。調査の対象となります事業所におかれましては、調査にご協力をお願いいたします。

賃金統計調査は、統計法により指定・承認されているもので、毎年全国一斉に実施され、各種政策を決定する際の基礎資料として、極めて重要な役割を果たしています。

調査票に記入していただいた内容については、統計以外の目的に用いることはありませんので、調査の意義をご理解のうえ、ありのままを正確に記入してご提出くださるようお願いいたします。

また、職員が事業所に出向いた折には、よろしくご協力をお願いいたします。

なお、今回実施することになっている賃金統計調査は、次のとおりです。

- 1 平成16年賃金改定状況調査（6月）
- 2 平成16年最低賃金に関する基礎調査（6月、7月）
- 3 平成16年賃金構造基本統計調査（7月）

平成15年

賃金構造基本統計調査結果速報

賃金は前年に比べ0.2%の減

この度、厚生労働省は平成15年の賃金構造基本統計調査の結果を発表しました。

◆ 調査の概要

- ・ 調査時点 平成15年6月
- ・ 調査対象 労働者数10人以上の約4万2千事業所

◆ 調査結果の概要

1 賃金・賃金増減率

所定内給与額は、302,100円（男性335,000円、女性224,200円）で、対前年増減率は0.2%減（男性0.2%減、女性0.3%増）となった。

女性パートタイム労働者の1時間当たりの賃金は893円で、前年（891円）に対して0.2%と低い伸びとなった。（第1表）

2 男性労働者の賃金

学歴別にみると、大卒の賃金は399,800円、高専・短大卒305,800円、高卒305,100円、中卒290,100円となっている。

年齢間でみると、大卒及び中卒は55～59歳が、他の学歴はすべて50～54歳がピークで、20～24歳層との賃金格差は中卒が1.58倍、高卒が1.94倍、他の学歴は全て2倍以上となっている。(第2表)

企業規模間の賃金格差では、大企業を100とした場合は、中企業83、小企業74となっている。

※ 常用労働者1,000人以上を大企業、100～999人を中企業、10～99人を小企業としている。以下同じ。

3 女性労働者の賃金

学歴別にみると、大卒の賃金は277,600円、高専・短大卒238,100円、高卒205,200円、中卒180,300円となっている。

年齢間でみると、中卒は50～54歳が、他の学歴は55～59歳がピークで、20～24歳層との賃金格差は大卒が2.1倍、他の学歴はすべて2倍以下となっている。(第2表)

規模間では、大企業を100とした場合、中企業89、小企業81となっている。

詳細については、茨城労働局労働基準部賃金室、各労働基準監督署、県行政情報センターで閲覧することができます。

第1表 性別賃金、対前年増減率の推移（産業計、企業規模計、学歴計）

年	一般労働者						女性パート	
	計		男性		女性		賃金(円)	対前年比(%)
	賃金(千円)	対前年比(%)	賃金(千円)	対前年比(%)	賃金(千円)	対前年比(%)		
7	291.3	1.0	330.0	0.8	206.2	1.6	854	0.7
8	295.6	1.5	334.0	1.2	209.6	1.6	870	1.9
9	298.9	1.1	337.0	0.9	212.7	1.5	871	0.1
10	299.1	0.1	336.4	-0.2	214.9	1.0	886	1.7
11	300.6	0.5	336.7	0.1	217.5	1.2	887	0.1
12	302.2	0.5	336.8	0.0	220.6	1.4	889	0.2
13	305.8	1.2	340.7	1.2	222.4	0.8	890	0.1
14	302.6	-1.0	336.2	-1.3	223.6	0.5	891	0.1
15	302.1	-0.2	335.5	-0.2	224.2	0.3	893	0.2

第2表 一般労働者の学歴、年齢階級別賃金（産業計、企業規模計）

(単位：千円)

年齢階級	男性				女性			
	大卒	高専・短大卒	高卒	中卒	大卒	高専・短大卒	高卒	中卒
計	399.8	305.8	305.1	290.1	277.6	238.1	205.2	180.3
18～19歳	—	—	168.7	161.7	—	—	155.1	149.9
20～24歳	220.5	194.8	193.5	204.1	204.3	190.3	171.5	157.5
25～29歳	256.8	232.2	229.2	228.9	236.8	215.0	190.1	162.1
30～34歳	323.1	283.1	267.2	255.7	291.4	240.2	206.4	169.9
35～39歳	404.2	328.5	301.6	274.7	342.6	267.7	211.8	183.1
40～44歳	463.8	378.8	332.6	285.4	377.1	276.3	213.4	175.1
45～49歳	507.1	406.2	358.6	306.0	378.7	282.8	215.0	181.8
50～54歳	540.5	430.1	375.3	317.4	401.3	293.8	222.3	190.8
55～59歳	548.2	422.1	370.4	322.4	438.0	298.6	223.3	188.2
60～64歳	460.6	295.8	269.0	242.2	425.4	275.2	199.4	162.1

茨城県雇用関係主要指標

年・月	新規求人数			新規求職申込件数		月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険受給 実給人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 中高年	求人全数	求職全数		
12年度月平均	12,762	4,705	7,976	11,424	3,288	33,366	48,825	3,218	19,650
13年度月平均	11,963	3,567	8,303	12,927	3,724	31,151	53,472	3,266	21,413
14年度月平均	12,023	3,813	8,125	13,715	4,275	30,395	57,992	3,495	23,287
14年4月	11,861	3,588	8,165	20,031	7,321	29,328	61,610	3,622	21,749
5月	11,857	3,480	8,270	15,396	4,735	28,704	63,204	3,732	23,411
6月	10,740	3,419	7,254	13,285	4,351	27,652	61,241	3,511	23,400
7月	12,759	4,135	8,548	15,272	5,341	29,483	62,403	3,748	26,179
8月	12,116	3,808	8,211	11,858	3,298	29,460	59,546	3,171	26,373
9月	12,098	3,977	8,034	12,839	3,514	31,402	58,737	3,669	25,190
10月	13,493	4,540	8,884	14,479	4,478	32,446	59,681	3,837	25,040
11月	11,826	3,827	7,915	11,200	3,479	31,626	56,232	3,516	22,612
12月	10,209	3,317	6,842	8,543	2,654	30,148	51,623	2,889	22,480
15年1月	13,321	4,190	9,019	14,630	4,665	31,576	52,261	3,002	21,602
2月	12,133	3,893	8,156	13,068	3,623	31,447	53,133	3,302	21,106
3月	11,866	3,580	8,200	13,973	3,841	31,463	56,229	3,937	20,303
4月	12,982	4,009	8,839	18,541	6,118	31,100	60,394	3,854	19,919
5月	11,559	3,727	7,737	14,996	4,086	29,929	60,616	3,886	19,863
6月	12,422	3,713	8,602	13,183	3,632	30,333	58,895	3,715	19,749
7月	13,351	4,216	8,983	13,498	3,983	31,582	57,491	3,913	19,816
8月	12,217	3,899	8,186	11,324	3,021	31,577	53,472	3,296	18,775
9月	14,425	4,936	9,362	13,736	3,503	34,902	53,334	4,034	18,415
10月	15,500	5,237	10,132	14,660	4,119	36,808	54,096	4,207	17,790
11月	12,535	4,144	8,333	10,205	2,796	35,868	50,013	3,438	16,255
12月	11,683	3,913	7,691	9,148	2,582	33,956	44,825	3,207	15,661
16年1月	15,630	5,146	10,381	14,298	3,927	35,489	45,766	3,184	14,725
2月	14,190	4,750	9,355	13,186	3,269	37,158	47,386	3,629	13,878
3月	14,421	4,580	9,723	15,118	3,865	38,509	51,195	4,562	13,492
4月									

年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全国完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値・%)
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
12年度月平均	1.11	1.08	0.68	0.62	17.4	20.0	▲4.2	▲0.7	6.0	6.0	▲4.9	▲3.6	320	4.7
13年度月平均	0.93	0.96	0.58	0.56	▲6.3	▲3.7	13.2	8.6	1.5	1.8	9.0	7.5	348	5.2
14年度月平均	0.88	0.96	0.53	0.56	0.5	5.6	6.1	5.3	7.0	7.6	8.8	▲5.2	360	5.4
14年4月	0.81	0.90	0.51	0.52	▲4.7	▲1.7	27.1	16.8	6.7	7.5	23.7	8.5	375	5.3
5月	0.88	0.92	0.51	0.52	▲5.1	0.0	18.1	14.0	9.4	5.1	17.7	5.6	375	5.4
6月	0.80	0.97	0.50	0.53	▲12.5	▲3.0	11.0	6.1	5.6	3.4	19.4	3.8	368	5.4
7月	0.78	0.90	0.50	0.54	▲1.9	4.6	29.6	18.8	9.5	15.1	24.6	3.4	352	5.4
8月	0.91	0.95	0.50	0.54	▲1.2	1.0	▲0.3	1.6	1.7	6.2	19.7	▲0.7	361	5.5
9月	0.86	0.97	0.51	0.55	▲2.1	5.9	1.5	9.6	11.4	9.8	15.5	▲0.9	365	5.4
10月	0.90	0.97	0.52	0.56	2.9	10.7	▲1.7	2.6	3.5	8.7	8.3	▲5.3	362	5.4
11月	0.95	0.97	0.54	0.57	8.0	7.0	▲7.9	▲1.1	6.5	6.1	▲0.7	▲12.2	338	5.3
12月	0.94	1.01	0.55	0.58	9.8	12.6	▲4.2	▲1.7	4.6	11.5	▲1.1	▲13.0	331	5.4
15年1月	0.91	1.01	0.55	0.59	4.4	12.3	▲2.2	▲3.0	9.9	7.3	▲5.8	▲16.4	357	5.5
2月	0.90	1.00	0.55	0.60	3.1	10.1	0.0	▲0.5	2.9	5.7	▲5.2	▲18.1	349	5.3
3月	0.94	1.00	0.55	0.60	4.9	8.5	▲1.7	▲0.6	12.2	5.5	▲4.4	▲16.4	384	5.4
4月	0.94	1.02	0.55	0.60	9.5	8.0	▲7.4	▲5.4	6.4	0.6	▲8.4	▲18.5	385	5.4
5月	0.90	1.01	0.56	0.61	▲2.5	8.2	▲2.6	▲1.4	4.1	1.6	▲15.2	▲19.3	375	5.4
6月	0.93	1.03	0.57	0.61	15.7	12.6	▲0.8	7.0	5.8	8.7	▲15.6	▲17.2	361	5.3
7月	0.93	1.04	0.58	0.63	4.6	9.8	▲11.6	▲4.6	4.4	3.0	▲24.3	▲18.3	342	5.3
8月	0.95	1.09	0.60	0.64	0.8	9.0	▲4.5	▲5.2	3.9	1.9	▲28.8	▲20.0	333	5.1
9月	0.97	1.12	0.63	0.67	19.2	17.8	7.0	2.8	9.9	10.9	▲26.9	▲18.4	346	5.1
10月	1.01	1.18	0.66	0.70	14.9	15.9	1.3	▲5.5	9.6	5.6	▲29.0	▲20.8	343	5.2
11月	1.10	1.22	0.68	0.73	6.0	12.1	▲8.9	▲11.0	▲2.2	▲0.3	▲28.1	▲22.3	330	5.1
12月	1.01	1.22	0.71	0.77	14.4	20.7	7.1	▲0.2	11.0	8.4	▲30.3	▲20.9	300	4.9
16年1月	1.10	1.23	0.71	0.77	17.3	16.2	▲2.3	▲4.6	6.1	5.6	▲31.8	▲22.2	323	5.0
2月	1.05	1.18	0.73	0.77	17.0	13.0	0.9	▲4.4	9.9	4.8	▲34.2	▲22.1	330	5.0
3月	1.04	1.14	0.74	0.77	21.5	20.5	8.2	5.7	15.9	12.5	▲33.5	▲20.4	333	4.7
4月														

(注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。 2. ▲印は減少を示す。
3. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。 4. 平成15年12月以前の季調値は季節調整値替えにより改訂されている。